



平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年10月28日

上場会社名 日産車体株式会社

上場取引所 東

コード番号 7222

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.nissan-shatai.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高木 茂

問合せ先責任者 役職名 総務部主管

氏名 田坂 和子

TEL (0463) 21-8757

中間決算取締役会開催日 平成17年10月28日

親会社等の名称 日産自動車株式会社 (コード番号:7201) 親会社等における当社の議決権所有比率: 43.5%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	321,722	9.2	12,337	17.4	12,110	16.9
16年 9月中間期	294,688	2.8	14,935	17.8	14,575	25.1
17年 3月期	582,014	-	27,997	-	27,311	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	8,983	16.9	58.33	58.07
16年 9月中間期	10,811	74.4	70.32	69.66
17年 3月期	18,508	-	120.38	119.41

(注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 154,009,690株 16年 9月中間期 153,753,979株
17年 3月期 153,759,928株

3. 会計処理の方法の変更有

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	207,657	92,558	44.6	599.27
16年 9月中間期	232,041	77,303	33.3	501.52
17年 3月期	226,947	83,850	36.9	545.33

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 154,453,112株 16年 9月中間期 154,139,088株
17年 3月期 153,759,608株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	12,683	10,038	248	1,253
16年 9月中間期	1,449	2,143	6,478	26,594
17年 3月期	12,842	14,690	7,694	24,224

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

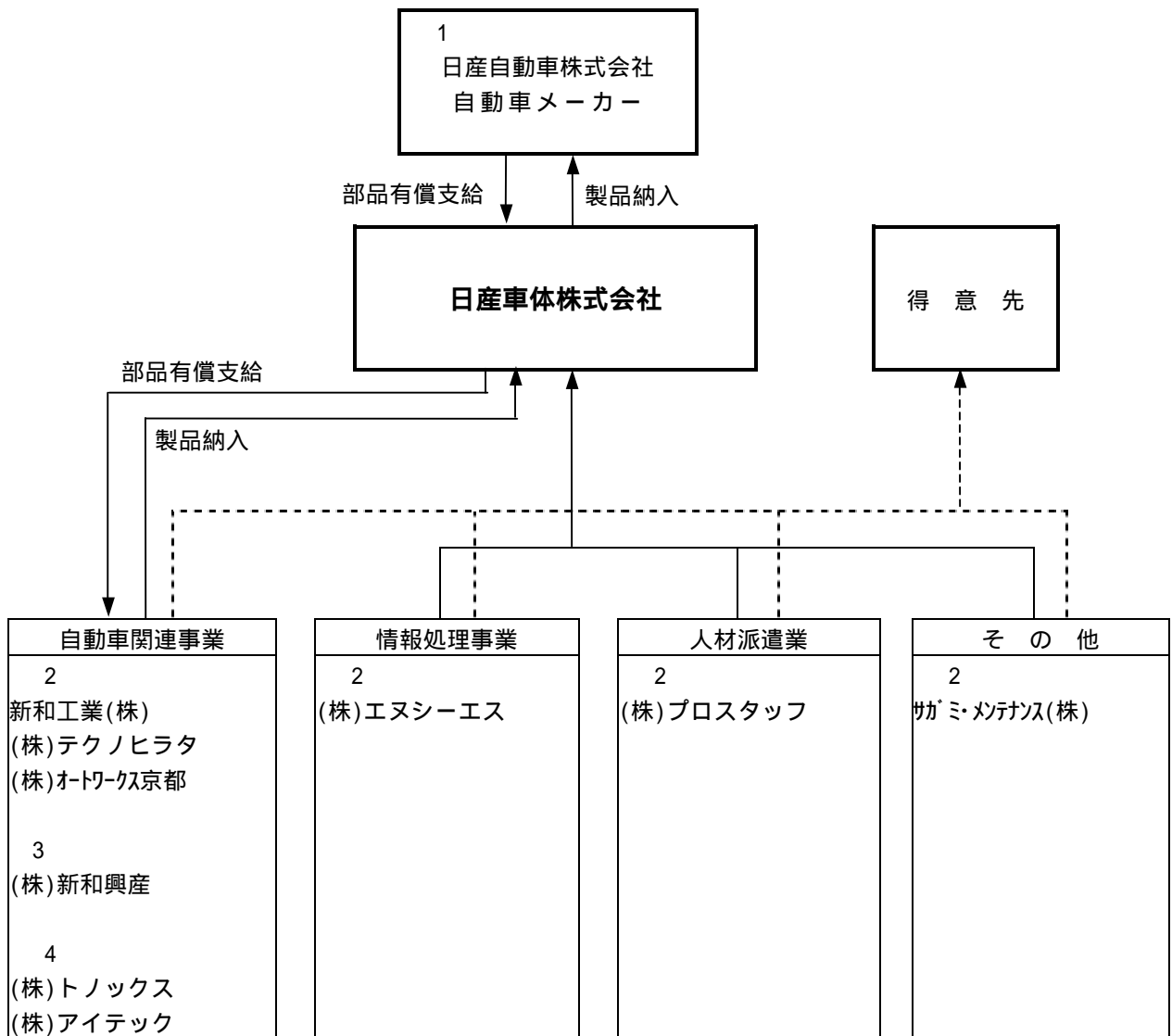
2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	660,000	27,300	17,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 113円95銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況



- (注)
- 1 親会社
 - 2 連結子会社
 - 3 非連結子会社で持分法非適用
 - 4 関連会社で持分法非適用

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、日産グループのLCV（Light Commercial Vehicle キャラバン、ADバン等の商用車）とMPV（Multi Purpose Vehicle エルグランド等の多目的乗用車）を中心に、開発から生産までを担う車両生産メーカーとして、日産グループ共通のビジョン「日産：人々の生活を豊かに」の実現に向け、「グローバルな環境変化に対応し、お客様に魅力ある質の高い製品とサービスをタイムリーに最少のコストでお届けすること」を経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、当期及び今後の業績などに対応して、安定した配当を継続的に行うことを基本としております。また、内部留保につきましては、新車開発や生産性向上のための設備投資などに有効活用し、財務体質の充実・強化を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、日産自動車株式会社の「日産バリューアップ」に呼応した新たな中期経営計画「バリューアップNS」を2005年4月よりスタートさせました。中期目標として「2007年度末には、日産のグローバル戦略のもと、品質・コスト・スピードが日産グループ・トップレベルとなり、海外展開支援も行える実力を持つこと」を掲げ、品質を基軸とした企業基盤の再構築を最重点に取り組んでまいります。

具体的には、開発から生産準備及び生産までの技術力のより一層の強化と、より柔軟で効率的な多車種変量生産体制の構築に取り組むことで、お客様、株主、取引先、地域社会、従業員などそれぞれのステークホルダーの信頼感を高め、企業価値の向上を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、設備投資や個人消費の増加などにより、堅調な回復がみられましたが、雇用情勢は依然として厳しさが残り、公共投資も低調に推移するなど、景気回復は緩やかな状況で推移いたしました。

このような経済情勢の下、当社の売上台数は、本年5月に発表した新型「セレナ」や、「エルグランド」の販売が好調だったことなどにより、前年同期比7.7%増の187,523台となりました。その結果、連結売上高につきましても同9.2%増の3,217億円となりました。

損益面では、売上高増による利益増はあるものの、新車費用の増加などにより、連結営業利益は前年同期比17.4%減の123億円、連結経常利益は同じく16.9%減の121億円、また、連結中間純利益は同じく16.9%減の89億円となりました。

なお、当社単独の中間配当金につきましては、1株につき3円とさせていただきたいと存じます。

次に、当中間期の各キャッシュ・フローの状況ですが、営業活動による資金は、適格退職年金積立不足の一括拠出256億円などにより前年同期に比べ141億円減少のマイナス126億円となりました。

また、投資活動の結果使用した資金は、固定資産の取得による支出が29億円増加、固定資産の売却による収入が51億円減少したことなどにより、前年同期に比べ78億円増加の100億円となりました。

最後に、財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ62億円減少の2億円となりました。この減少は主に前中間期において社債62億円を償還したことによるものです。

以上の結果から、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ253億円減少の12億円となりました。

(2) 通期の見通し

今後の経済環境につきましては、企業収益の好調さが持続していることから、景気は回復に向かいつつあるものの、原油価格の上昇など不安材料もあり、不透明な状況が続くものと思われます。

このような経済情勢を踏まえ、通期の業績見通しといたしましては、連結売上高6,600億円、連結経常利益273億円、連結当期純利益176億円を見込んでおります。

なお、当社単独の期末配当金につきましては、1株につき4円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当中間連結 会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	増 減	前中間連結 会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金	1,253	1,159	93	1,047
2 受取手形及び売掛金	94,224	88,182	6,041	94,551
3 たな卸資産	8,559	5,785	2,774	7,604
4 未収入金	4,083	3,810	273	3,811
5 預 け 金	-	23,064	23,064	25,546
6 繰延税金資産	8,986	2,824	6,162	3,990
7 そ の 他	410	77	333	556
8 貸倒引当金	7	6	1	2
流動資産合計	117,510	124,898	7,387	137,108
固定資産				
1 有形固定資産				
(1)建物及び構築物	22,170	22,041	128	21,353
(2)機械装置及び運搬具	27,343	26,003	1,339	23,871
(3)工具・器具及び備品	12,770	9,251	3,518	9,267
(4)土 地	18,375	17,847	527	15,397
(5)建設仮勘定	3,772	8,856	5,084	5,870
有形固定資産合計	84,431	84,001	429	75,761
2 無形固定資産	1,917	2,018	101	2,040
3 投資その他の資産				
(1)投資有価証券	1,508	1,409	98	1,366
(2)繰延税金資産	1,590	13,756	12,166	14,841
(3)そ の 他	787	941	153	1,002
(4)貸倒引当金	87	77	9	78
投資その他の資産合計	3,798	16,029	12,231	17,131
固定資産合計	90,146	102,049	11,902	94,933
資産合計	207,657	226,947	19,290	232,041

(単位：百万円)

区 分	当中間連結 会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	増 減	前中間連結 会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	85,250	76,942	8,307	85,718
2 未払費用	11,025	11,764	739	12,628
3 未払法人税等	515	3,759	3,244	6,594
4 諸預り金	7,153	7,036	116	7,178
5 製品保証引当金	1,113	1,148	34	1,194
6 その他	3,664	7,284	3,620	5,086
流動負債合計	108,721	107,935	786	118,401
固定負債				
1 退職給付引当金	3,876	32,544	28,667	33,732
2 役員退職慰労引当金	179	253	74	210
3 製品保証引当金	1,753	1,798	44	1,865
4 その他	24	24	-	24
固定負債合計	5,833	34,620	28,787	35,832
負債合計	114,555	142,556	28,001	154,234
(少数株主持分)				
少数株主持分	543	540	2	503
(資本の部)				
資本金	7,904	7,904	-	7,904
資本剰余金	8,317	8,317	-	8,317
利益剰余金	77,538	69,254	8,283	62,113
その他有価証券評価差額金	271	213	58	146
自己株式	1,473	1,840	366	1,178
資本合計	92,558	83,850	8,708	77,303
負債、少数株主持分 及び資本合計	207,657	226,947	19,290	232,041

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		増 減		前連結会計年度(要約) 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
売上高	321,722	100.0	294,688	100.0	27,034	9.2	582,014	100.0
売上原価	303,784	94.4	273,717	92.9	30,066		541,429	93.0
売上総利益	17,938	5.6	20,970	7.1	3,032		40,585	7.0
販売費及び一般管理費	5,600	1.8	6,034	2.0	434		12,587	2.2
営業利益	12,337	3.8	14,935	5.1	2,598	17.4	27,997	4.8
営業外収益								
1 受 取 利 息	5		16		10		27	
2 受 取 配 当 金	26		26		0		26	
3 動産・不動産賃貸料	190		60		130		133	
4 そ の 他	61		41		20		76	
計	284	0.1	144	0.0	139		263	0.1
営業外費用								
1 支 払 利 息	17		48		31		66	
2 動産・不動産賃貸経費	90		29		61		69	
3 退職給付会計基準変更時差異	366		363		2		722	
4 そ の 他	36		63		27		91	
計	511	0.1	505	0.2	6		949	0.2
経常利益	12,110	3.8	14,575	4.9	2,464	16.9	27,311	4.7
特別利益								
1 固定資産売却益	124		3,948		3,824		4,790	
2 退職給付制度変更による退職給 付引当金取崩益	3,282		-		3,282		-	
3 厚生年金基金の代行分返上に伴う利益	-		-		-		1,191	
4 そ の 他	4		1		2		295	
計	3,411	1.1	3,950	1.4	539		6,277	1.1
特別損失								
1 固定資産除却損	125		163		38		970	
2 金 型 補 償 損	-		-		-		544	
3 そ の 他	105		170		64		769	
計	231	0.1	334	0.1	102		2,284	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益	15,290	4.8	18,191	6.2	2,901	15.9	31,304	5.4
法人税、住民税及び事業税	340	0.1	6,413	2.2	6,073		9,786	1.7
法人税等調整額	5,963	1.9	922	0.3	5,041		2,917	0.5
少数株主利益	3	0.0	43	0.0	40		90	0.0
中間(当期)純利益	8,983	2.8	10,811	3.7	1,828	16.9	18,508	3.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増 減	前連結会計 年度(要約)
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	8,317	8,317	-	8,317
資本剰余金中間期末(期末)残高	8,317	8,317	-	8,317
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	69,254	51,800	17,454	51,800
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	8,983	10,811	1,828	18,508
利益剰余金減少高				
配当金	614	460	154	922
自己株式処分差損	84	38	46	131
利益剰余金中間期末(期末)残高	77,538	62,113	15,425	69,254

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増減	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	15,290	18,191	2,901	31,304
減価償却費	5,972	5,145	826	11,371
退職給付引当金の増減額(減少：)	28,667	249	28,917	387
厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	-	-	-	1,191
受取利息及び受取配当金	31	43	11	54
支払利息	17	48	31	66
固定資産売却益	124	3,948	3,824	4,790
固定資産売却損	0	2	2	2
固定資産除却損	125	163	38	970
投資有価証券売却益	-	-	-	169
売上債権の増加額	6,041	7,119	1,078	790
たな卸資産の増加額	2,774	2,138	635	375
仕入債務の増減額(減少：)	8,307	4,158	4,149	4,885
その他	1,336	2,693	1,356	2,127
小 計	9,262	12,015	21,277	29,719
利息及び配当金の受取額	33	45	12	56
利息の支払額	17	98	80	115
法人税等の支払額	3,437	10,513	7,075	16,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,683	1,449	14,133	12,842
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	10,322	7,421	2,901	21,173
固定資産の売却による収入	146	5,283	5,137	6,402
投資有価証券の売却による収入	-	-	-	222
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	-	-	-	3
貸付金融資による支出	52	0	51	143
貸付金回収による収入	57	6	51	148
その他	132	11	144	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,038	2,143	7,895	14,690
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額	85	-	85	-
社債の償還による支出	-	6,200	6,200	6,200
配当金の支払額	614	460	153	922
少数株主への配当金の支払額	0	0	-	0
自己株式の取得による支出	1	1	0	977
ストックオプションの行使による収入	283	183	99	405
財務活動によるキャッシュ・フロー	248	6,478	6,230	7,694
現金及び現金同等物の減少額	22,970	7,172	15,798	9,542
現金及び現金同等物の期首残高	24,224	33,767	9,542	33,767
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,253	26,594	25,341	24,224

(注) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,253	1,047	205	1,159
預け金	-	25,546	25,546	23,064
現金及び現金同等物	1,253	26,594	25,341	24,224

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 6社
新和工業(株)、(株)テクノヒラタ、(株)オートワークス京都、サガミ・メンテナンス(株)、(株)エヌシーエス、(株)プロスタッフ
- (2) 非連結子会社数 1社 (株)新和興産
非連結子会社については、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないと認められるため、連結の範囲より除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社
- (2) 持分法適用の関連会社数 - 社
- (3) 適用外の非連結子会社(1社)及び関連会社((株)トノックス及び(株)アイテック)については、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲より除外した。

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

主として先入先出法による低価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~15年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしている。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年7月に退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。本移行に伴う当中間連結会計期間に与えている影響額は、特別利益3,282百万円である。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4) 重要なり - ス取引の処理方法
リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

〔会計処理方法の変更〕

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。

〔注記事項〕

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	215,040 百万円	207,894 百万円	211,866 百万円
2. 保証債務	11,596 百万円	11,946 百万円	12,266 百万円
3. リース取引関係			

E D I N E T による開示を行うため記載を省略している。

5. セグメント情報

(1) 当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「自動車関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高がないので、該当はない。

海外売上高

海外売上高がないので、該当はない。

(2) 前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「自動車関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高がないので、該当はない。

海外売上高

海外売上高がないので、該当はない。

(3) 前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「自動車関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高がないので、該当はない。

海外売上高

海外売上高がないので、該当はない。

6. 有 価 証 券

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	89	546	457

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	509

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	129	391	262

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	521
その他	0

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	89	447	358

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	509
その他	0

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社グループは、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月28日

上場会社名 日産車体株式会社

上場取引所 東

コード番号 7222

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.nissan-shatai.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高木 茂

問合せ先責任者 役職名 総務部主管

氏名 田坂 和子

TEL (0463) 21-8757

中間決算取締役会開催日 平成17年10月28日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日 平成17年12月1日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	314,169	9.0	11,659	16.2	11,598	15.2
16年9月中間期	288,345	2.9	13,913	18.6	13,681	25.7
17年3月期	569,666	-	26,411	-	26,570	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円銭
17年9月中間期	8,710	15.8	56.56
16年9月中間期	10,346	75.6	67.29
17年3月期	18,532	-	120.53

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 154,009,690株 16年9月中間期 153,753,979株
17年3月期 153,759,928株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円銭	円銭
17年9月中間期	3.00	-
16年9月中間期	3.00	-
17年3月期	-	7.00

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
17年9月中間期	198,788	89,325	44.9	578.33
16年9月中間期	225,483	73,825	32.7	478.95
17年3月期	218,319	80,890	37.1	526.08

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 154,453,112株 16年9月中間期 154,139,088株
17年3月期 153,759,608株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 2,786,579株 16年9月中間期 3,100,603株
17年3月期 3,480,083株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭
通期	640,000	26,600	17,800	4.00	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 115円25銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

(1) 中間貸借対照表

(単位 : 百万円)

区 分	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成 17 年 3 月 31 日)	増 減	前 中 間 会 計 期 間 末 (平成 16 年 9 月 30 日)
(資産の部)				
流動資産				
1 現 金 及 び 預 金	22	135	112	21
2 受 取 手 形	109	161	52	246
3 売 掛 金	91,370	85,739	5,631	92,058
4 た な 卸 資 産	7,056	4,663	2,393	6,261
5 預 け 金	-	23,064	23,064	25,546
6 そ の 他	25,612	18,123	7,489	19,596
流動資産合計	124,172	131,889	7,716	143,730
固定資産				
1有形固定資産				
(1)建 物	17,752	17,567	185	16,987
(2)機 械 及 び 装 置	20,072	19,284	787	17,669
(3)工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	8,193	6,541	1,651	8,147
(4)土 地	16,955	16,427	527	13,942
(5)そ の 他	6,320	8,990	2,669	6,484
有形固定資産合計	69,293	68,810	482	63,233
2 無 形 固 定 資 産	1,818	1,880	61	1,736
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1)投 資 有 価 証 券	3,085	2,986	98	2,987
(2)長 期 貸 付 金	7	8	1	11
(3)繰 延 税 金 資 産	213	12,395	12,182	13,394
(4)そ の 他	279	420	141	460
(5)貸 倒 引 当 金	81	71	9	71
投資その他の資産合計	3,503	15,739	12,236	16,782
固定資産合計	74,616	86,430	11,814	81,752
資産合計	198,788	218,319	19,531	225,483

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	増 減	前 中 間 会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)
(負債の部)				
流動負債				
1 支 払 手 形	923	784	139	1,016
2 買 掛 金	84,475	78,539	5,935	89,253
3 短 期 借 入 金	1,755	1,105	650	1,982
4 未 払 費 用	8,407	8,879	472	9,792
5 未 払 法 人 税 等	210	3,631	3,420	6,068
6 製 品 保 証 引 当 金	1,113	1,148	34	1,194
7 従 業 員 預 り 金	6,839	6,740	98	6,855
8 そ の 他	2,634	4,701	2,066	2,568
流動負債合計	106,359	105,529	830	118,731
固定負債				
1 退 職 給 付 引 当 金	1,265	29,977	28,711	30,959
2 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	60	100	39	77
3 製 品 保 証 引 当 金	1,753	1,798	44	1,865
4 そ の 他	24	24	-	24
固定負債合計	3,103	31,899	28,796	32,926
負債合計	109,463	137,429	27,966	151,657
(資本の部)				
資 本 金	7,904	7,904	-	7,904
資 本 剰 余 金				
1 資 本 準 備 金	8,317	8,317	-	8,317
資本剰余金合計	8,317	8,317	-	8,317
利 益 剰 余 金				
1 利 益 準 備 金	1,976	1,976	-	1,976
2 任 意 積 立 金	28,539	26,776	1,762	26,776
3 中 間(当 期)未 処 分 利 益	43,790	37,542	6,247	29,911
利益剰余金合計	74,305	66,294	8,010	58,664
その他有価証券評価差額金	271	212	58	117
自 己 株 式	1,473	1,840	366	1,178
資本合計	89,325	80,890	8,435	73,825
負債・資本合計	198,788	218,319	19,531	225,483

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		増 減		前事業年度(要約) 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
売 上 高	314,169	100.0	288,345	100.0	25,824	9.0	569,666	100.0
売 上 原 価	297,789	94.8	269,332	93.4	28,457		532,389	93.5
売上総利益	16,380	5.2	19,013	6.6	2,633		37,276	6.5
販売費及び一般管理費	4,720	1.5	5,100	1.8	380		10,864	1.9
営業利益	11,659	3.7	13,913	4.8	2,253	16.2	26,411	4.6
営業外収益								
1 受 取 利 息	7		18		11		32	
2 受 取 配 当 金	29		29		0		605	
3 そ の 他	490		296		194		651	
計	527	0.2	344	0.1	182		1,289	0.2
営業外費用								
1 支 払 利 息	18		49		31		66	
2 退職給付会計基準変更時差異	344		336		7		673	
3 そ の 他	225		189		36		389	
計	588	0.2	575	0.2	12		1,130	0.1
経常利益	11,598	3.7	13,681	4.7	2,083	15.2	26,570	4.7
特別利益								
1 固定資産売却益	124		3,948		3,824		4,665	
2 退職給付制度変更による退職給付引当金取崩益	3,282		-		3,282		-	
3 厚生年金基金の代位返上に伴う利益	-		-		-		1,106	
4 そ の 他	4		-		4		352	
計	3,411	1.1	3,948	1.4	537		6,125	1.1
特別損失								
1 固定資産除却損	106		160		53		300	
2 金型補償損	-		-		-		1,144	
3 そ の 他	102		119		17		537	
計	209	0.1	280	0.1	71		1,983	0.4
税引前中間(当期)純利益	14,800	4.7	17,349	6.0	2,548	14.7	30,712	5.4
法人税、住民税及び事業税	53	0.0	5,911	2.0	5,857		9,197	1.6
法人税等調整額	6,036	1.9	1,091	0.4	4,944		2,982	0.5
中間(当期)純利益	8,710	2.8	10,346	3.6	1,636	15.8	18,532	3.3
前期繰越利益	35,164		19,604		15,560		19,604	
中間配当額	-		-		-		462	
自己株式処分差損	84		38		46		131	
中間(当期)未処分利益	43,790		29,911		13,878		37,542	

(3) 製品別売上高

区 分	当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		増 減			前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額	増減率	台 数	金 額
乗 用 車	106,806	201,190	85,814	164,036	20,992	37,153	22.6	158,849	314,442
商 用 車	72,740	81,335	81,951	96,203	9,211	14,867	15.5	164,548	192,906
小型バス	7,977	15,455	6,388	12,552	1,589	2,902	23.1	15,225	30,049
部品売上・その他	-	16,188	-	15,553	-	635	4.1	-	32,267
計	187,523	314,169	174,153	288,345	13,370	25,824	9.0	338,622	569,666

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの ……移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法によっている。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~15年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年7月に退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。本移行に伴う当中間会計期間に与えている影響額は、特別利益3,282百万円である。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

〔会計処理方法の変更〕

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。

〔注記事項〕

	<u>当中間会計期間末</u>	<u>前中間会計期間末</u>	<u>前事業年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	184,757 百万円	180,709 百万円	182,940 百万円
2. 保証債務	11,550 百万円	11,874 百万円	12,207 百万円
3. リース取引関係			

E D I N E T による開示を行うため記載を省略している。

連結決算

(単位：億円)

	当中間期実績 (平成17年9月中間期)		前中間期実績 (平成16年9月中間期)		当通期見込み (平成18年3月期)		前期実績 (平成17年3月期)	
売上高	3,217.2	(9.2%)	2,946.8	(2.8%)	6,600	(13%)	5,820.1	(0.2%)
営業利益	123.3	(17.4%)	149.3	(17.8%)	279	(0%)	279.9	(0.0%)
経常利益	121.1	(16.9%)	145.7	(25.1%)	273	(0%)	273.1	(4.5%)
当期純利益	89.8	(16.9%)	108.1	(74.4%)	176	(5%)	185.0	(22.4%)
増減要因 (営業利益)	(増益要因) 億円		/		(増益要因) 億円		/	
	合理化	43			合理化	112		
	台数・構成	14			台数・構成	31		
	(減益要因)				(減益要因)			
	新車費用増ほか	58			新車費用増ほか	92		
	価格改訂	25			価格改訂	51		
	計	26	計	0				
設備投資額	64		88		135		246	
減価償却費	59		51		126		113	
ネット有利子負債残高	11		265		98		242	
業績評価	増収・減益		/		/		/	
売上台数	千台		千台		千台		千台	
乗用車	107	(24.5%)	86	(0.2%)	237	(49%)	159	(10.1%)
商用車	73	(11.2%)	82	(6.0%)	125	(24%)	164	(9.2%)
小型ハブ	8	(24.9%)	6	(1.0%)	17	(10%)	15	(12.6%)
計	188	(7.7%)	174	(2.6%)	379	(12%)	338	(0.7%)

* ()内は対前期増減率

単独決算

(単位：億円)

売上高	3,141.6	(9.0%)	2,883.4	(2.9%)	6,400	(12%)	5,696.6	(0.3%)
営業利益	116.5	(16.2%)	139.1	(18.6%)	264	(0%)	264.1	(2.8%)
経常利益	115.9	(15.2%)	136.8	(25.7%)	266	(0%)	265.7	(10.1%)
当期純利益	87.1	(15.8%)	103.4	(75.6%)	178	(4%)	185.3	(26.9%)
配当金(円/株)	中間 3円		中間 3円		中間 3円/年間 7円		中間 3円/年間 7円	
設備投資額	50		71		113		178	
減価償却費	45		42		96		88	
ネット有利子負債残高	17		235		80		220	

* ()内は対前期増減率